

1817  
2011・9/10

# 大阪教育

昭和29年2月16日第三種郵便物認可/毎月10日発行/1部30円(組合員は組合費を含む)/発行・大阪教職員組合・〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町7-11・大阪府教育会館7F/TEL 6768-2330/FAX 6768-2239/daikyoso@daikyoso.jp 編集発行人・田中康寛/印刷・関西共同印刷所

教育のつどい大阪 2011

—第61次大教組教育研究集会—

10月8日(土) 13:30~  
松原市文化会館ホール

南河内ブロック

全体会

# 知事が変わればくらし・教育が変わる

大阪府知事選と大阪市長選のダブル選が11月に想定されます。最大の争点は、関西財界が喜ぶ「大阪都・関西州構想」にむけて、橋下「大阪維新の会」や平松市政のさらなる府民・市民犠牲を許すのか、府民・市民のいのち、くらし、福祉と教育を最優先し、安心・安全の大阪府政・市政を築くのかの選択です。大教組は「明るい民主大阪府政をつくる会」と「大阪市をよくなる会」に結集し、組合員や教職員のエネルギーに最大依拠し、総力でたたかい抜く決意です。

## 「職員いじめ」の橋下府政

私たち教職員にとっても3年半の橋下府政は怒りを抑えきれないほど酷い府政でした。2008年8月にはじまった賃金カットがさらに3年間延長され、給与制度改悪、特休改悪、府立高校非常勤職員350名の首切り、学校警備員補助金の廃止、今年6月の強権的手法による「日の丸・君が代」強制条例制定、そして9月府議会提出予定のファッショ的な「教育基本条例案」と「職員基本条例案」作成。公教育を破壊し、教職員の生活と健康を破壊し、働く意欲・喜びを奪った橋下府政を絶対に許すことできません。

## 府民犠牲で財界奉仕

昨年実施の府民アンケートで、橋下知事になった

## 大阪府知事選挙 梅田章二さんが出馬表明

大教組も参加する「明るい民主大阪府政をつくる会(明るい会)」の要請を受けて、梅田さんが三度目の立候補を決意されました。



## 強権政治許さず、憲法をすみずみに

「生活やくらしはよくなりましたか」という問いに「よくなった」という回答はゼロでした。10年の大阪の完全失業率は全国平均より1.8ポイント高い6.9%、非正規労働者の割合も4割と高くなってしまっています。大阪の生活保護率3

1%、就学援助受給率は27.9%といずれも全国平均の2倍となり、全国最低レベルです。しかし不況にあえぐ府民や中小企業のための施策には橋下「大阪維新の会」はほとんど手をつけず大型公共事業の推進、関西州実現のためのインフラ整備をすすめています。また巨額の企業誘致補助金(シャープ1社で150億円、関連企業合計で300億円)など関西財界の要望に応えた施策も従来通りです。

## 暴走のすえ 残る無駄

府議会で府庁移転案が2度も否決されたのに、橋下知事はWTC移転を強行し、咲洲庁舎に約4割の職員を異動させました。しかし、東日本大震災による被害状況が問題となつて防災上の欠陥が明らかになり、府庁移転は頓挫しました。ビル購入等に117億円、今後耐震補強工事に最大130億円以上と、無駄遣

## VOICE

新しい仲間とも手をつなぎ



鈴木 里沙さん (堺・福泉中)

学校徴収金未納者の増加、就学援助受給者の増加を学校事務職員として感じています。また、子どもたちのた

自由にも言える大切な



大中 美紀さん (豊中・高川小)

教職員になって、30年、だんだん働いていることが息苦しくなってきました。「競争と管理の教育」が強められているのです。知

## 「府民の願い」実現へ

私たちの切実な願いをかかげ、職場や地域などで府民と対話し、宣伝をおこないまししょう。署名用紙も準備していきましょう。府民との共同を広げに広げ、橋下「大阪維新の会」にキツパリと審判を下しましょう。そしてくらし優先、住んでよかった大阪を築くため、こちらからあわせましょう。

## 「教育に強制はなじまない」

2条例案を許さない府民集会



9月6日、エル大阪大ホールに1000人以上が集まりました。「大阪の教育守れ」の府民共同が広がっています。

講演する堀尾輝久さん(東大名誉教授)



会場に入れずロビー・通路にあふれる参加者も

特集 2・3面

## 「教育基本条例案」の撤回を

「大阪維新の会」の「教育基本条例案」に懸念と批判がインターネット上でも広がっている▼「教育行政に政治が関与し、その時々政治的圧力によって教育の内容が変わるなら、すくなくとも普遍的・客観的な教育はできません。人間として生きていくための基本的な力となるから教育しているのです。「わかる」ということは「すぐきな体験」であるから教えているのです(高校教員)▼「子どもたちの成熟にかかわらないものを学校は受け入れるべきではない。このまま政治と市場の介入が進めば、学校の本質的機能は遠からず回復不能なまでに破壊されてしまいうだう(内田樹)▼「たとえ真理・真実でも子どもたちに押しつけることは教育になじまない。問いを問いつける学びの権利は、基本的な人権のひとつだ」という堀尾輝久さんの指摘は、「教育は2万の強制だ」という橋下知事のゆがんだ教育観の対極をなす▼数の暴走を許さない力は、教育に寄せる父母・府民の期待や願い、注目の総体、つまり本当の民意だ。子どもの成長発達を助ける教育に命令・強制はなじまないという、教育そのものから要請される合意を広げたいと思う(K・T)